

# 第12期 貸借対照表

2021年 9月 30日

Automagi株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	1,352,736	買掛金	126,074
売掛金	246,550	未払金	18,460
仕掛品	41,488	未払費用	27,400
前渡金	1,478	未払法人税等	112,545
前払費用	19,974	未払消費税	46,856
流動資産合計	1,662,228	預り金	7,810
<b>【固定資産】</b>		前受収益	30,120
(有形固定資産)		受注損失引当金	18,009
建物附属設備	4,589	流動負債合計	387,277
工具、器具及び備品	5,632	負債合計	387,277
有形固定資産合計	10,222	純資産の部	
(無形固定資産)		<b>【株主資本】</b>	
商標権	92	資本金	591,600
ソフトウェア	65,423	<b>【資本剰余金】</b>	
無形固定資産合計	65,515	資本準備金	391,600
(投資その他の資産)		資本剰余金合計	391,600
投資有価証券	6,023	<b>【利益剰余金】</b>	
長期前払費用	1,572	(その他利益剰余金)	(410,943)
繰延税金資産	20,474	繰越利益剰余金	410,943
敷金及び保証金	13,662	利益剰余金合計	410,943
投資その他の資産合計	41,733	株主資本合計	1,394,143
固定資産合計	117,471	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【△ 1,720】</b>
		<b>【その他有価証券評価差額金】</b>	<b>【△ 1,720】</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 1,720
		純資産合計	1,392,423
資産合計	1,779,700	負債純資産合計	1,779,700

# 第12期 損益計算書

自 2020年 10月 1日 至 2021年 9月 30日

Automagi株式会社

(単位：千円)

科目	金額	
<b>【売上高】</b>		
売上高	1,678,443	
売上高合計		1,678,443
<b>【売上原価】</b>		
当期製品製造原価	928,789	928,789
売上総利益		749,654
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		403,769
営業利益		345,884
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	11	
雑収入	20,163	
営業外収益合計		20,174
<b>【営業外費用】</b>		
為替差損	107	
雑損失	29,674	
営業外費用合計		29,781
経常利益		336,277
<b>【特別損失】</b>		
減損損失	63,961	
特別損失合計		63,961
税引前当期純利益		272,315
法人税、住民税及び事業税	103,917	
法人税等調整額	△ 11,362	
法人税等合計		92,555
当期純利益		179,760

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物附属設備 2年、 工具器具備品 4～8年

②無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金 受注プロジェクトのうち、将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注プロジェクトのうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、損失見込み額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産 20,474 千円
2. 受注損失引当金 18,009 千円

### Ⅳ 貸借対照表に関する注記

#### ①有形固定資産減価償却累計額

ア) 建物附属設備	1,384 千円
イ) 工具、器具及び備品	28,439 千円

#### ②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	112,683 千円
未払金	124 千円

### Ⅴ 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	943,251 千円
販売費及び一般管理費	1,911 千円

### Ⅵ 株主資本等変動計算書に関する事項

#### 発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は、普通株式 4,784,000 株であります。なお、当期末において保有する自己株式はありません。

### Ⅶ 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	5,801 千円
未払賞与	8,390 千円
受注損失引当金	5,514 千円
繰延資産損金算入超過額	8 千円
ソフトウェア減損損失	19,585 千円
その他有価証券評価差額金	759 千円
繰延税金資産小計	40,059 千円
評価性引当額	△19,585 千円
繰延税金資産合計	20,474 千円

## Ⅷ 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な場合は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	1,352,736	1,352,736	—
(2) 売掛金	246,550	246,550	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,023	6,023	—
(4) 買掛金	(126,074)	(126,074)	—
(5) 未払金	(18,460)	(18,460)	—
(6) 未払法人税等	(112,545)	(112,545)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## IX 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社NTT ドコモ	東京都 千代田 区	949,679	通信事 業	被所有 直接33.9%	役員の受入 サービスの販売	開発受託 (注)	930,224	売掛金	109,818

上記の金額のうち、取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## X 1株当たり情報

1株当たり純資産 291円06銭

1株当たり当期純利益 37円58銭

## XI 重要な後発事象

該当事項はありません。